

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	8,658,479			8,574,379	実質収支比率			6.3	6.9		
市町村名	丸森町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,223,514	8,110,726	経常収支比率	88.5	88.4	(92.5)	(92.5)				
					首都	×	歳入歳出差引	434,965	463,653	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	111,949	109,891	標準財政規模	5,136,950	5,099,884						
					中部	×	実質収支	323,016	353,762	財政力指数	0.30	0.29						
人口	27年国調(人)	13,972	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-30,746	-73,223	公債費負担比率	14.7	15.2						
	22年国調(人)	15,501			過疎	○	積立金	2,944	2,984	健全化判断比率								
	増減率(%)	-9.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	13,646	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	250,709	274,475	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	13,467				第1次	860	986	指数表選定	○	実質単年度収支	-278,511	-344,714	実質公債費比率	11.4	10.1		
	30.01.01(人)	13,929	第2次	12.9	14.0			基準財政収入額	1,348,267	1,335,359	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	13,767		2.712	2.860			基準財政需要額	4,510,606	4,544,796								
	増減率(%)	-2.0	第3次	40.7	40.7			標準税収入額等	1,678,379	1,668,328								
	うち日本人(%)	-2.2		3.086	3.178			経常経費充当一般財源等	4,567,579	4,551,286								
面積(km <sup>2</sup> )	273.30		46.4	45.2			歳入一般財源等	6,250,067	6,282,573									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	51																	
世帯数(世帯)	4,547																	
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,049,953	7,951,208							
	市区町村長	1	8,100	一般職員等(※6)	一般職員	147	436,884	2,972	うち公的資金	7,898,103	7,839,704							
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	961,169	799,266							
	教育長	1	5,470		うち技能労務職員	7	17,738	2,534	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,210		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	389,700	389,631							
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,183,624	1,251,389							
	議会議員	12	2,580		合計	148	439,253	2,968	減債基金	244,916	304,873							
					ラスバイレス指数				93.4	その他特定目的基金	552,205	599,499						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	丸森町国民健康保険特別会計		(5)	丸森町水道事業会計	(7)	丸森町公共下水道事業特別会計	(11)	仙南地域広域行政事務組合	(17)	丸森町観光物産振興公社						
		(3)	丸森町介護保険特別会計	(6)	丸森町病院事業会計	(8)	丸森町農業集落排水事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	GM7							
		(4)	丸森町後期高齢者医療特別会計			(9)	丸森町宅地造成事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合									
						(10)	丸森町工場団地造成事業特別会計	(14)	宮城県市町村自治振興センター									
								(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合									
								(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,264,753	14.6	1,264,753	25.6	普通税	1,264,753	100.0	-
地方譲与税	117,080	1.4	117,080	2.4	法定普通税	1,264,753	100.0	-
利子割交付金	1,387	0.0	1,387	0.0	市町村民税	500,546	39.6	-
配当割交付金	2,884	0.0	2,884	0.1	個人均等割	21,121	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	2,451	0.0	2,451	0.0	所得割	420,146	33.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,113	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	32,166	2.5	-
地方消費税交付金	239,358	2.8	239,358	4.8	固定資産税	630,661	49.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	626,999	49.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,901	4.3	-
自動車取得税交付金	34,684	0.4	34,684	0.7	市町村たばこ税	78,645	6.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	3,684	0.0	3,684	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,691,494	42.6	3,235,681	65.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,235,681	37.4	3,235,681	65.5	目的税	-	-	-
特別交付税	402,044	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	53,769	0.6	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,357,775	61.9	4,901,962	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	7,466	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	81,180	0.9	6,552	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	10,407	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	732,937	8.5	-	-	合計	1,264,753	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	529,244	6.1	-	-				
財産収入	82,028	0.9	25,129	0.5				
寄附金	31,762	0.4	-	-				
繰入金	369,333	4.3	-	-				
繰越金	283,653	3.3	-	-				
諸収入	178,762	2.1	4,512	0.1				
地方債	992,590	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	222,890	2.6	-	-				
歳入合計	8,658,479	100.0	4,939,497	100.0				

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.2	99.2
現年計	94.3	94.1
市町村民税	95.2	94.9
純固定資産税	93.0	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,514,521	実質収支	55,988
病院	330,000	再差引収支	35,781
下水道	261,376	加入世帯数(世帯)	2,016
上水道	189,036	被保険者数(人)	3,459
宅地造成	31,814	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 82
国民健康保険	156,775		国庫支出金 -
その他	545,520		保険給付費 340

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,507	1.3	-	105,507
総務費	1,185,231	14.4	8,360	1,027,175
民生費	2,379,957	28.9	446,344	1,251,040
衛生費	818,211	9.9	8,440	669,968
労働費	12,209	0.1	-	10,209
農林水産業費	642,313	7.8	94,815	385,893
商工費	421,453	5.1	5,659	293,542
土木費	709,615	8.6	343,286	428,265
消防費	304,773	3.7	6,246	271,021
教育費	584,955	7.1	105,257	417,862
災害復旧費	121,601	1.5	-	34,263
公債費	937,689	11.4	-	920,357
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,223,514	100.0	1,018,407	5,815,102

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,945,837	35.8	2,410,128	2,391,394	46.3
人件費	1,307,475	15.9	1,202,384	1,200,389	23.3
うち職員給	804,632	9.8	715,387	-	-
扶助費	700,673	8.5	287,387	270,648	5.2
公債費	937,689	11.4	920,357	920,357	17.8
元利償還金	937,679	11.4	920,347	920,347	17.8
うち元金	893,845	10.9	876,513	876,513	17.0
うち利子	43,834	0.5	43,834	43,834	0.8
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	4,137,669	50.3	3,169,250	2,176,185	42.2
物件費	1,157,691	14.1	882,899	567,254	11.0
維持補修費	202,709	2.5	173,649	144,893	2.8
補助費等	1,442,891	17.5	1,097,996	675,018	13.1
うち一部事務組合負担金	321,180	3.9	320,420	320,212	6.2
繰入金	995,485	12.1	886,367	789,020	15.3
積立金	5,762	0.1	608	-	-
投資・出資金・貸付金	333,131	4.1	127,731	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,140,008	13.9	235,724	-	-
うち人件費	54,378	0.7	54,378	-	-
普通建設事業費	1,018,407	12.4	201,461	-	-
うち補助	440,756	5.4	49,208	-	-
うち単独	563,023	6.8	151,925	-	-
災害復旧事業費	121,601	1.5	34,263	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,223,514	100.0	5,815,102	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 宮城県丸森町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account and various special accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various corporations and special zones.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況 table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include various public debt categories and interest rates.

将来負担の状況

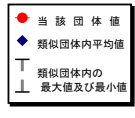
将来負担の状況 table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include detailed breakdowns of future debt burdens and financial ratios.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

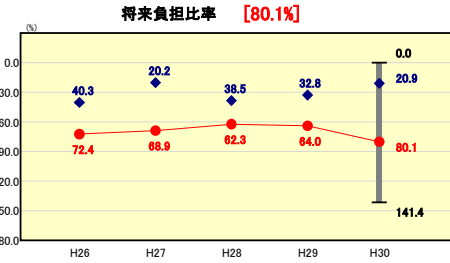
宮城県丸森町

人口	13,646	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,467	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	8,658,479	千円	将来負担比率	80.1	%
歳出総額	8,223,514	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	323,016	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	5,136,950	千円			
地方債現在高	8,049,953	千円			



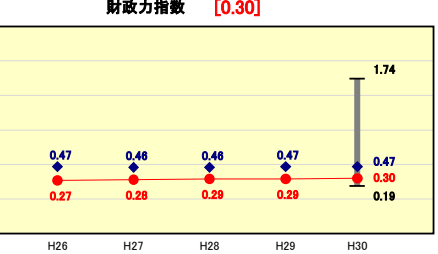
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況



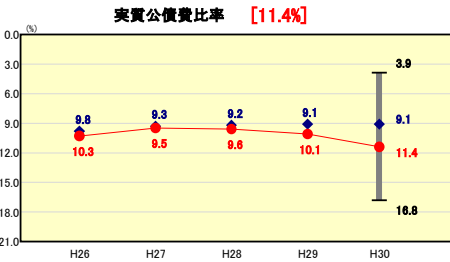
**将来負担比率の分析欄**  
 ・昨年から16.1ポイント増加している。災害復旧事業の実施により地方債現在高の増加、公営企業債等繰入見込額の増加、償還終了に伴い基準財政需要額参入見込額が減少したことにより、類似団体との比較では59.2ポイント上回っている。比率を減少させる必要性はあるものの、引き続き道路の整備や老朽化に伴う施設の更新も必要となるため、地方債の発行は不可欠である。ただし、事業を重点化することで、発行額を抑制し、さらなる適正化比率の保持・減少に努める。

## 財政力



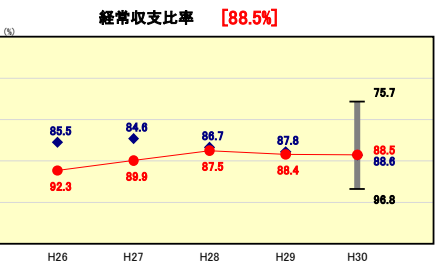
**財政力指数の分析欄**  
 ・人口減少や高齢化率の上昇に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、0.30となった。類似団体との比較では平均を0.17ポイント下回っている。  
 ・歳入では、新たな課税客体による歳入増加は景気低迷下の中では難しい状況である為、今後は、さらなる収納率向上対策を進めることにより、自主財源の現状維持に努める。  
 ・歳出では、効率的・効果的に行政経営を行うため、『全事務事業評価』『全施策評価』を実施するとともに、定員適正化計画の目標以上の削減を

## 公債費負担の状況



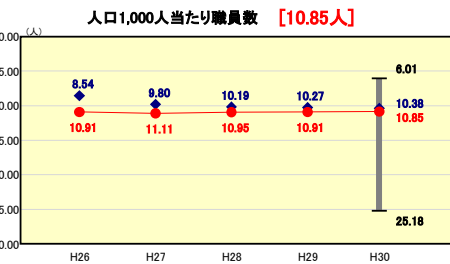
**実質公債費比率の分析欄**  
 ・公営企業(一部事務組合)において借入れた地方債の償還開始に伴い、前年から1.3ポイント増加している。新たな地方債の発行を抑制しているものの、類似団体平均を2.3ポイント上回っている。今後も同様の抑制を行い、さらなる適正化比率の保持・減少に努める。

## 財政構造の弾力性



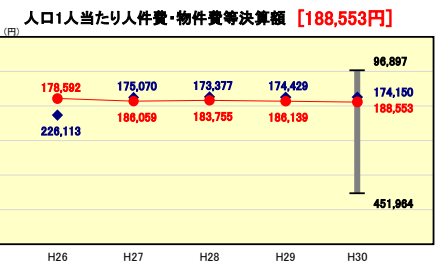
**経常収支比率の分析欄**  
 ・経常収支比率は、昨年から0.1ポイント増加し、88.5%になった。  
 ・地形上や高齢化等が理由となっている部分もあるが、弾力性を高めるよう、行財政改革に努める。

## 定員管理の状況



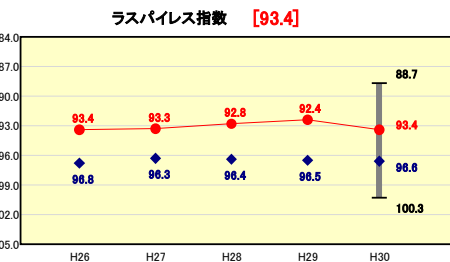
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 ・本町は面積が広く、人口ベースだけでは比較できない事業も多数存在している。これまでも定員適正化計画を上回るペースで職員の削減を行っているものの、人口の減少も重なり数値には表れず、類似団体の比較でも人口千人当たり0.4人上回っている状況である。  
 ・今後は、さらなる職員数削減に向け、『全事務事業評価』『全施策評価』による事業の見直しや機構改革による適正な人員配置により、効果・効率的に行政経営を行う体制を整備することに努める。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・本町は面積が広く、町内の各地域に小学校・保育所等が点在しており、効率的な運営が難しい状況である。この影響もあり、類似団体との比較でも一人当たり約14千円上回っている状況である。  
 ・これまでも職員数の削減、まちづくりセンター・保育所等、各種施設の指定管理を行う等、削減に努めているが、人口の減少が重なり、効果として数値に表れていない状況である。  
 ・今後は保育所の民営化、指定管理者制度の有効活用等を行い、サービス低下を招かないような経常的経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ・類似団体平均より3.2ポイント下回っており、給与構造改革の確実な実施、昇給の抑制等の成果が表れている。  
 ・今後も同様に削減に努めていくが、急激な削減は職員の意欲減退にもつながり、サービスの質・低下を招く可能性もあるため、職員提案制度による施策・事業展開等、モチベーションの維持・向上対策も同時に行い、給与とのさらなる適正化を図る。

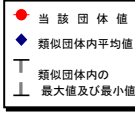
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県丸森町

## 経常収支比率の分析

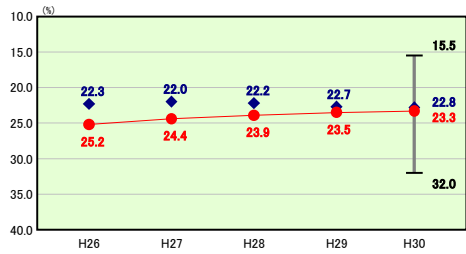
人口	13,646	人(H31.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,467	人(H31.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	8,658,479	千円		将来負担比率	80.1	%
歳出総額	8,223,514	千円		市町村類型	H26 IV-1 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	323,016	千円		(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	5,136,950	千円				
地方債現在高	8,049,953	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

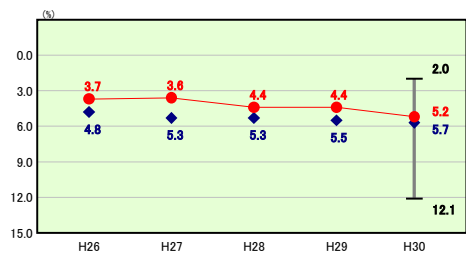
類似団体内順位 28/56 全国平均 25.6 宮城県平均 29.1



**人件費の分析欄**  
 ・本町は面積が広く、町内各地域に施設等が点在している等の理由から、職員数は類似団体平均と比べて多くなっている。ただし、給与構造改革の実施、各種手当の廃止・見直し、昇給の抑制を行ったことにより、ラスパイルズ指数は逆に類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費は類似団体平均に近い数値となっている。  
 ・今後も、事務事業評価による事務の見直し、機構改革による

### 扶助費

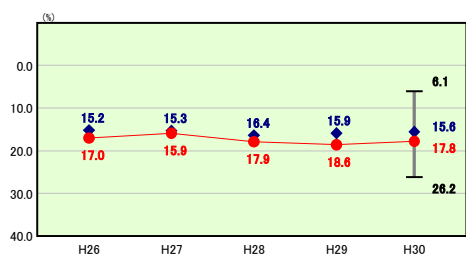
類似団体内順位 21/56 全国平均 12.6 宮城県平均 10.2



**扶助費の分析欄**  
 ・少子高齢化が進む中で、介護者に対する支援、乳幼児等子どもを持つ家庭等への支援、また、障害者自立支援法施行による障害者への支援が増えている中、類似団体平均より0.5ポイント下回っている。今後も、各事務事業の見直し・組み替え等により、事業の重点化を図り、ニーズに対応した手当てを行うよう努める。

### 公債費

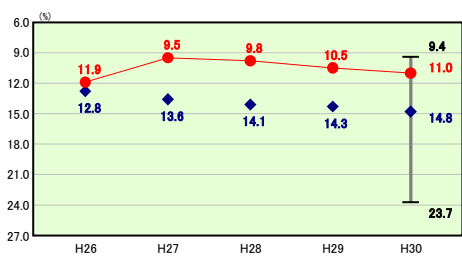
類似団体内順位 38/56 全国平均 16.6 宮城県平均 16.4



**公債費の分析欄**  
 ・償還終了により、前年から0.8ポイント減少している。類似団体との比較では2.2ポイント高くなっている。  
 ・今後は事業の重点化により、さらに発行額を抑制し、比率の減少に努める。

### 物件費

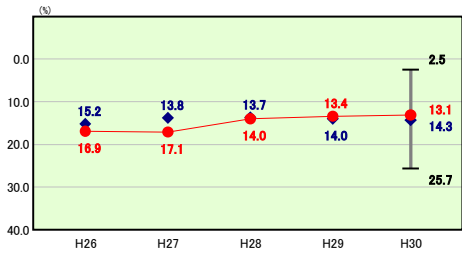
類似団体内順位 4/56 全国平均 14.7 宮城県平均 15.0



**物件費の分析欄**  
 ・事務の効率化のための民間委託が増えている一方で、省エネ行動による光熱水費・コピー枚数の減、公用車の効率的利用、新たな備品購入の抑制等による削減が行われているため、類似団体との比較では3.8ポイント低くなっている。  
 ・今後は、照明のLED化等、省エネ設備の導入・エコ製品への切り替え等を行い光熱費削減、委託業者選定方法の見直しによる委託費の削減等、より一層の節減に努める。

### 補助費等

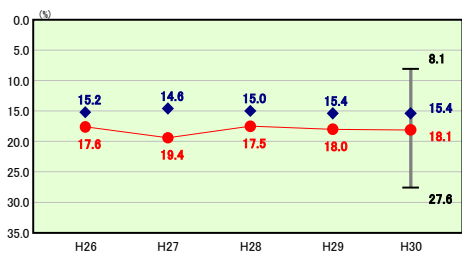
類似団体内順位 20/56 全国平均 10.2 宮城県平均 10.2



**補助費等の分析欄**  
 ・これまで集中改革プランによる補助金の見直しを行い、年々減少してきており、類似団体との比較では、1.2ポイント低くなっている。

### その他

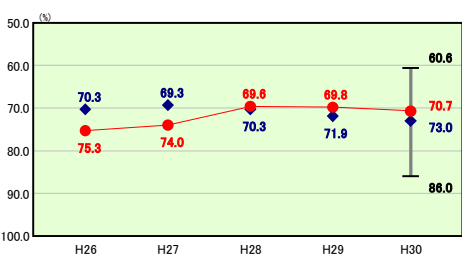
類似団体内順位 42/56 全国平均 13.3 宮城県平均 14.7



**その他の分析欄**  
 ・類似団体平均を上回っているのは、これまで整備した下水道施設に係る地方債償還や高資本費対策に係る繰出金が多額になっていること、また、生産人口の減と高齢化等による、国民健康保険・後期高齢者医療への医療費負担、介護保険への給付費に係る繰出しが年々増加していることが、主な要因である。

### 公債費以外

類似団体内順位 18/56 全国平均 76.4 宮城県平均 79.2



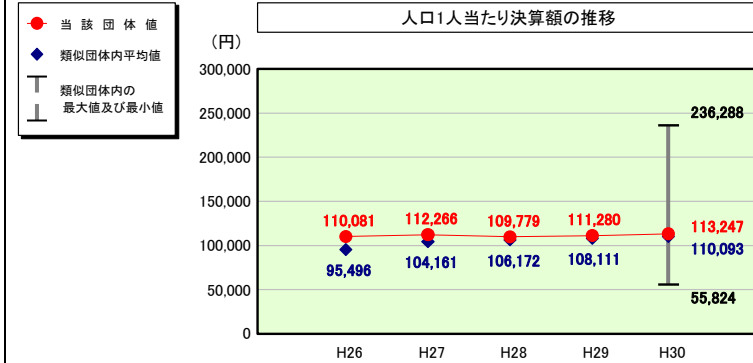
**公債費以外の分析欄**  
 ・類似団体との比較では、人件費・その他(主に繰出金)の占める割合が高く、扶助費・物件費・補助費等が低くなっている。行財政改革の効果が表れている部分もあるが、人件費・繰出金にはさらに経常経費を削減する余地があるようにも見てとれる。地形上や高齢化等が理由となっている部分ではあるが、今後も削減に向けた取り組みを行う。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県丸森町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

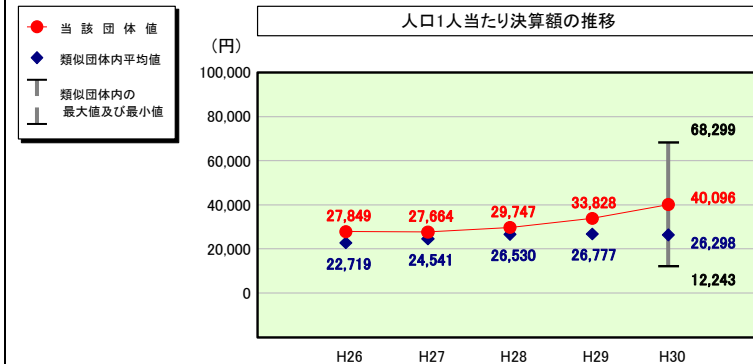
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	増減率 (%)
人件費	1,307,475	95,814	87,631	9.3
賃金 (物件費)	69,533	5,095	8,917	▲42.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	205,769	15,079	14,700	2.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	667	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出し)	57,473	4,212	4,134	1.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,378	3,985	2,222	79.3
▲退職金	▲149,258	▲10,938	▲8,178	33.7
合計	1,545,370	113,247	110,093	2.9

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.85	10.38	0.47
ラスパイレス指数	93.4	96.6	▲3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

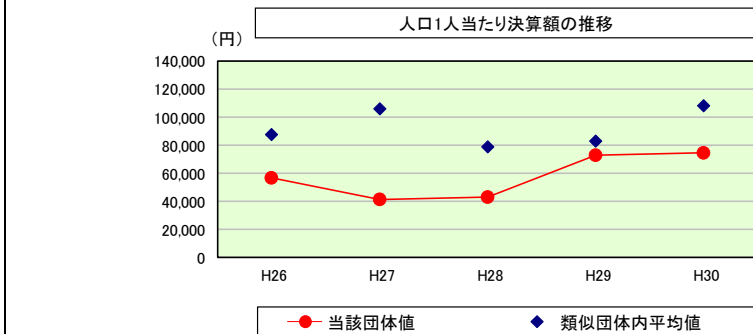


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	増減率 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	937,689	68,715	55,141	24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	531,537	38,952	21,916	77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,528	1,211	3,784	▲68.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,925	288	1,115	▲74.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲17,332	▲1,270	▲1,435	▲11.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲925,193	▲67,800	▲54,229	25.0
合計	547,154	40,096	26,298	52.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	844,025	56,856	▲46.8	87,551	6.8
		409,271	▲16.9	43,994	27.6
H27	598,076	41,258	▲27.4	106,092	21.2
		327,053	▲18.2	44,299	0.7
H28	611,734	42,947	4.1	78,903	▲25.6
		389,434	21.2	49,201	11.1
H29	1,016,657	72,989	70.0	82,993	5.2
		566,559	40,675	46,787	▲4.9
H30	1,018,407	74,630	2.2	108,252	30.4
		563,023	41,259	50,321	7.6
過去5年間平均	817,780	57,736	0.4	92,758	7.6
		451,068	31,881	46,920	8.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

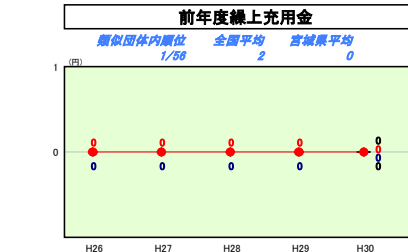
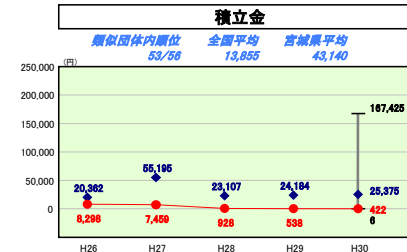
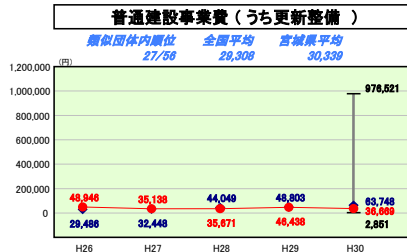
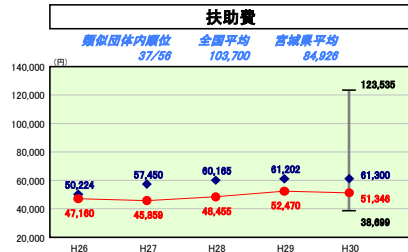
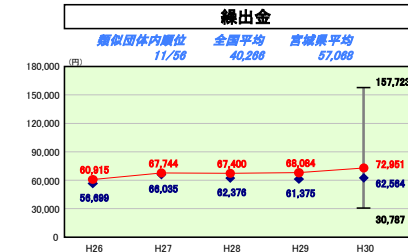
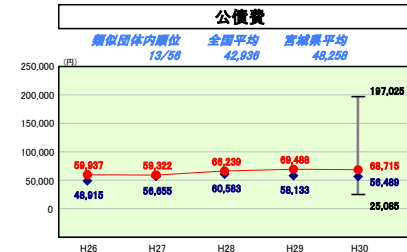
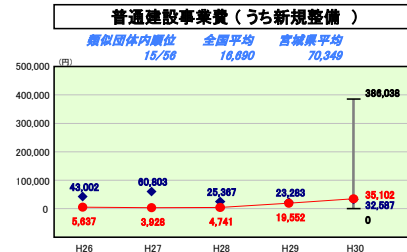
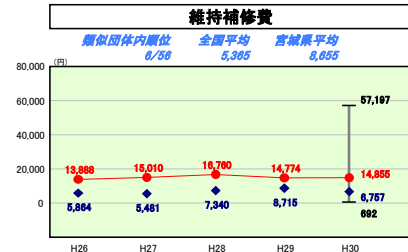
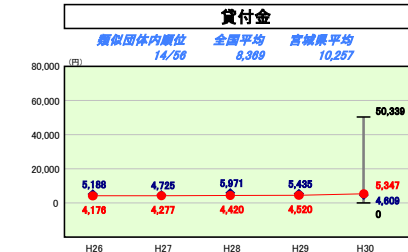
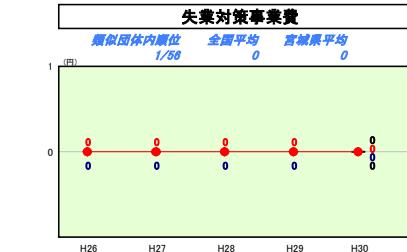
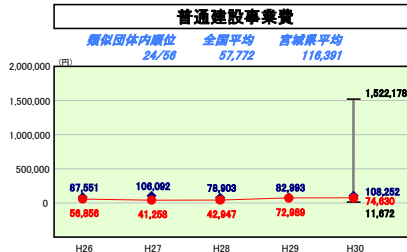
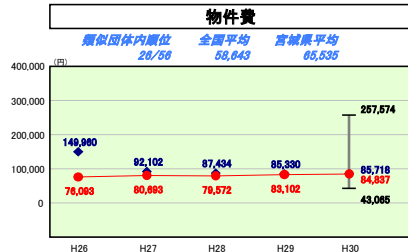
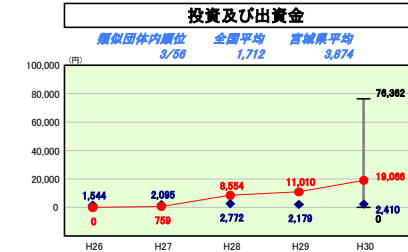
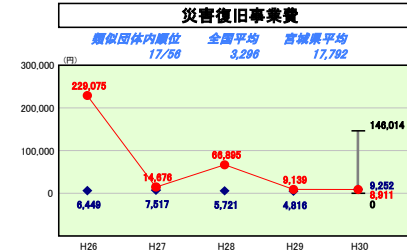
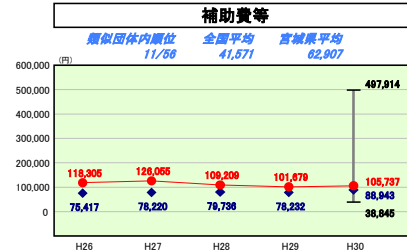
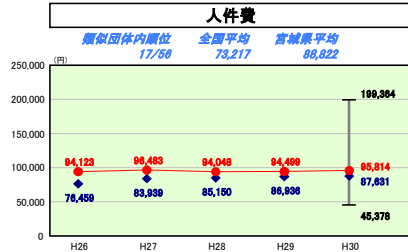
平成30年度

宮城県丸森町

人口	13,646人(831.1人/町)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,467人(831.1人/町)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	8,658,479千円	将来負担比率	80.1%
歳出総額	8,223,514千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	323,016千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	5,136,950千円		
地方債現在高	8,049,953千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

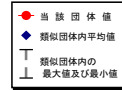
扶助費については、臨時福祉給付金の減や、児童手当の減により、1,124円の減となった。  
 普通建設事業費(うち更新整備)については、道路改良事業費の減があったことにより、9,769円の減となった。  
 補助費等については、企業立地奨励金の増や、阿武隈急行緊急保安整備事業費補助金の増により、4,058円の増となった。  
 物件費については、インバウンドプロモーション業務委託料の増により、1,735円の増となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

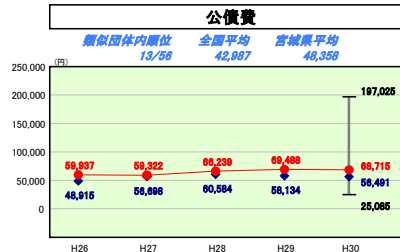
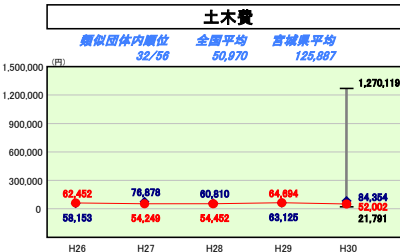
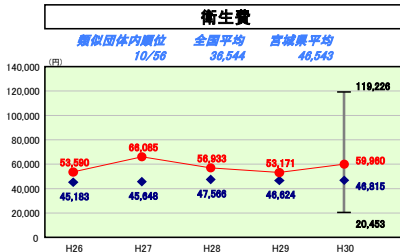
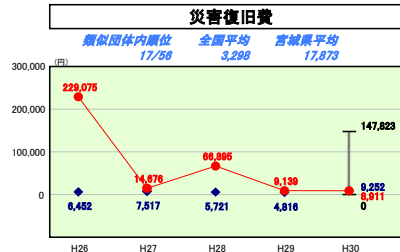
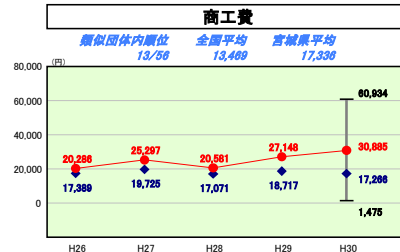
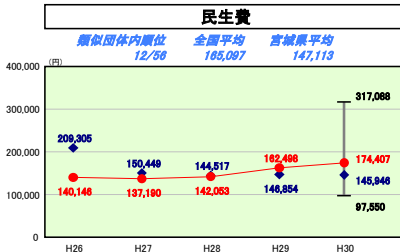
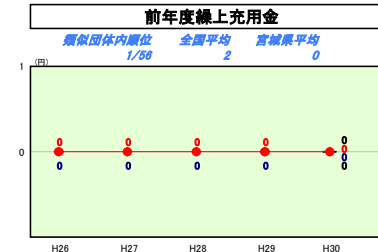
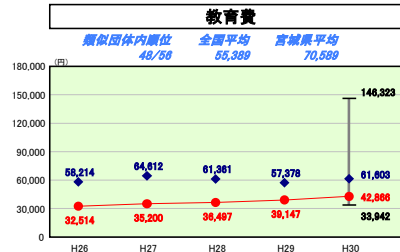
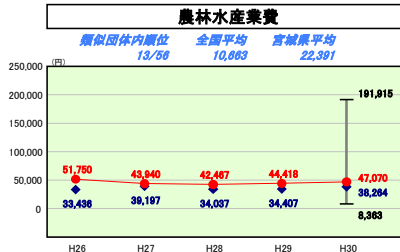
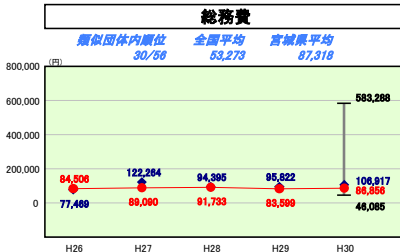
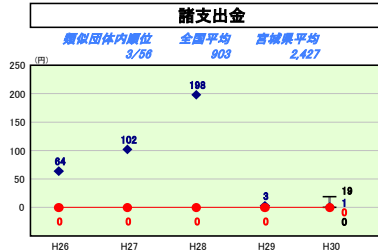
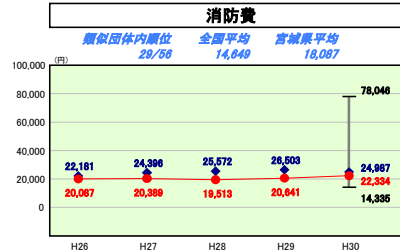
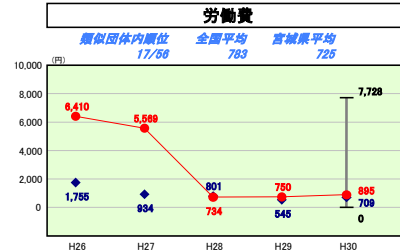
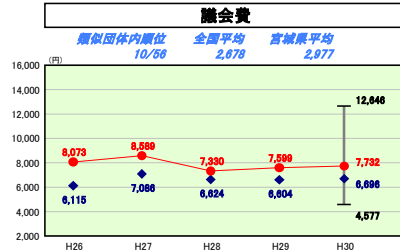
平成30年度

宮城県丸森町

人口	13,646人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,467人(831.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.30k㎡	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	8,658,479千円	将来負担比率	80.1%
歳出総額	8,223,514千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 III-1 H28 III-1
実質収支	323,016千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1
標準財政規模	5,136,950千円		
地方債現在高	8,049,953千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

総務費は阿武隈急行緊急保全整備補助金の増や、個別施設計画策定業務委託料の増等により3,257円の増となった。  
 民生費は臨時福祉給付金の減があったものの、新こども園施設整備補助金の増や放課後児童クラブ改修工事費の増により、11,909円の増となった。  
 衛生費は水道事業会計繰出金の増や、環境基本計画作成委託料の増により、6,789円の増となった。  
 商工費は企業土地奨励金の増や、工場団地造成事業特別会計繰出金の増により、3,737円の増となった。  
 土木費は道路新設改良費の減や、道路維持費の減により、12,692円の減となった。  
 教育費は中学校施設整備工事費の増や、スクールバス購入費の増により、3,719円の増となった。

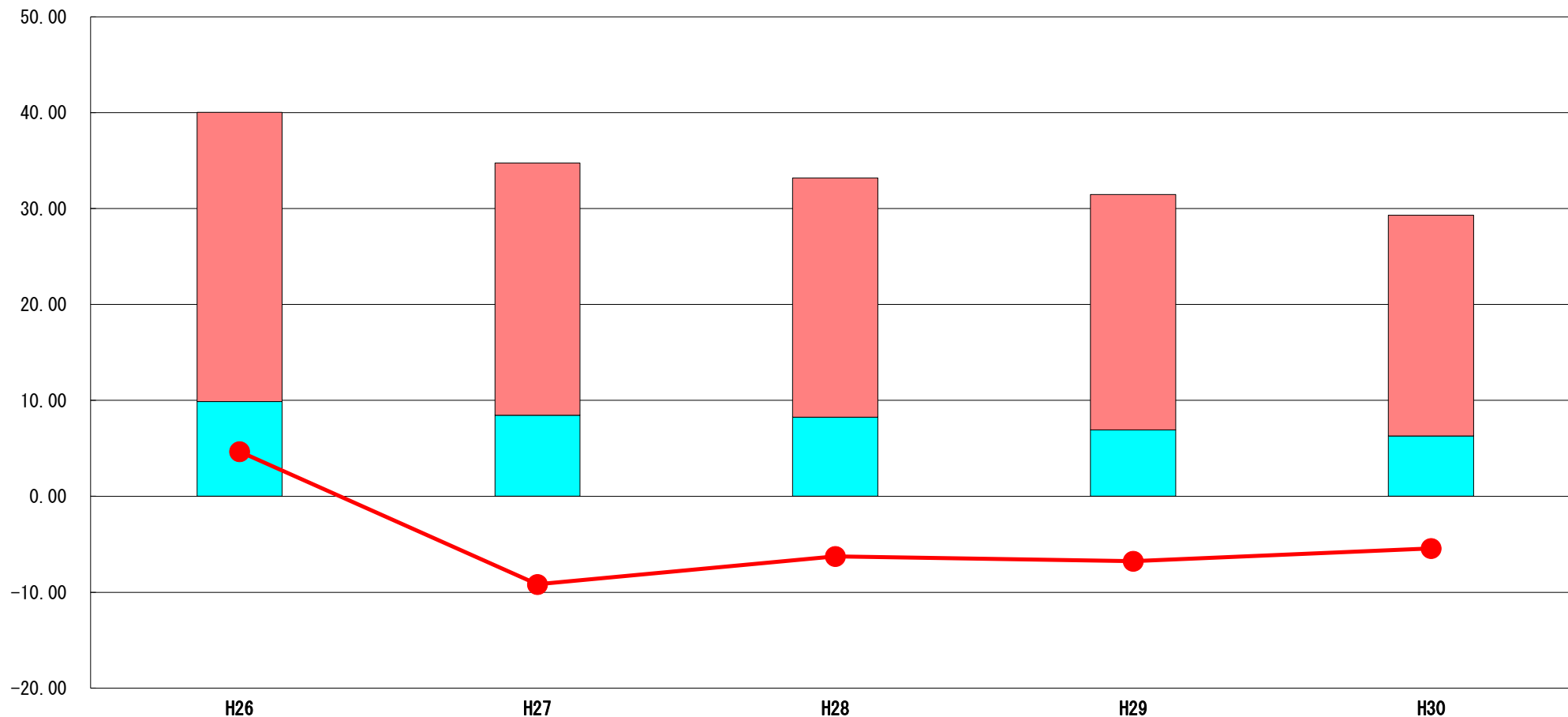


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		30.14	26.31	24.96	24.54	23.04
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		9.89	8.47	8.24	6.94	6.29
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom:1px solid red; border-left:1px solid red; border-right:1px solid red; border-top:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		4.67	▲ 9.17	▲ 6.25	▲ 6.76	▲ 5.42

### 分析欄

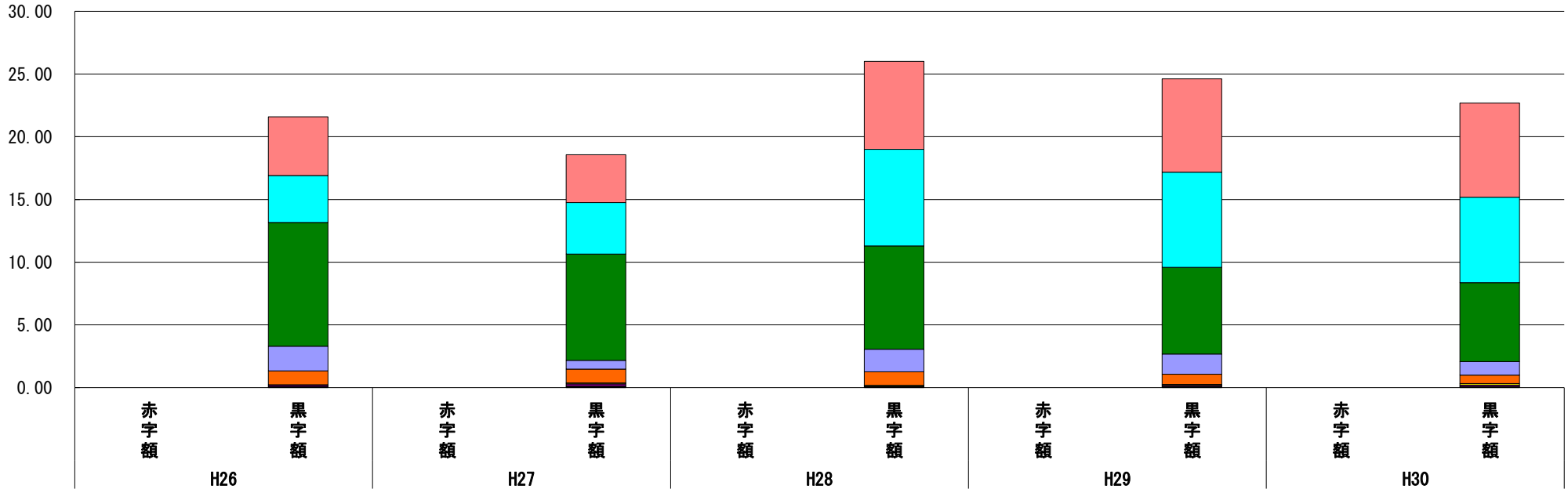
- ・ 財政調整基金残高は、繰入金の増額により減少した。
- ・ 実質単年度収支としては、赤字となったが、実質収支額は、各年とも黒字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
丸森町水道事業会計		4.68	3.82	7.01	7.43	7.51
丸森町病院事業会計		3.73	4.11	7.69	7.58	6.83
一般会計		9.88	8.46	8.24	6.93	6.28
丸森町国民健康保険特別会計		1.95	0.70	1.81	1.60	1.08
丸森町介護保険特別会計		1.10	1.11	1.07	0.82	0.68
丸森町農業集落排水事業特別会計		0.04	0.08	0.07	0.07	0.12
丸森町公共下水道事業特別会計		0.11	0.18	0.05	0.10	0.11
丸森町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.06	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

・一般会計の黒字比率は減少傾向にあるが、各会計とも赤字は発生していない。

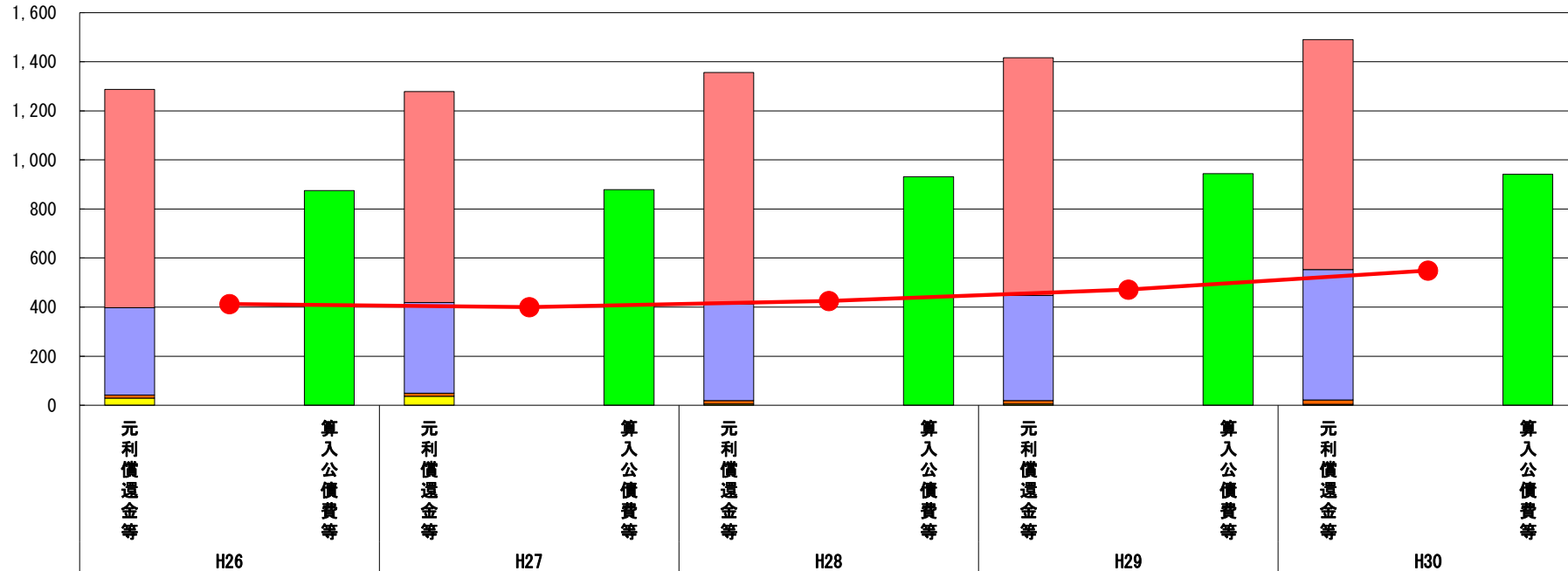
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		890	860	944	968	938
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		357	370	393	429	532
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	13	14	14	17
	債務負担行為に基づく支出額		29	36	5	5	4
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		875	879	931	944	942
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		413	400	425	472	549

#### 分析欄

・元利償還金は償還終了に伴い、一時的に減少しているが、次年度から過疎債等の償還開始により増加すると見込まれる。また、過疎債等、算入比率の高い地方債での借入を行っているため、算入公債費等の額は大きいものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子も、増加傾向で推移すると見込んでいる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

#### 分析欄

利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

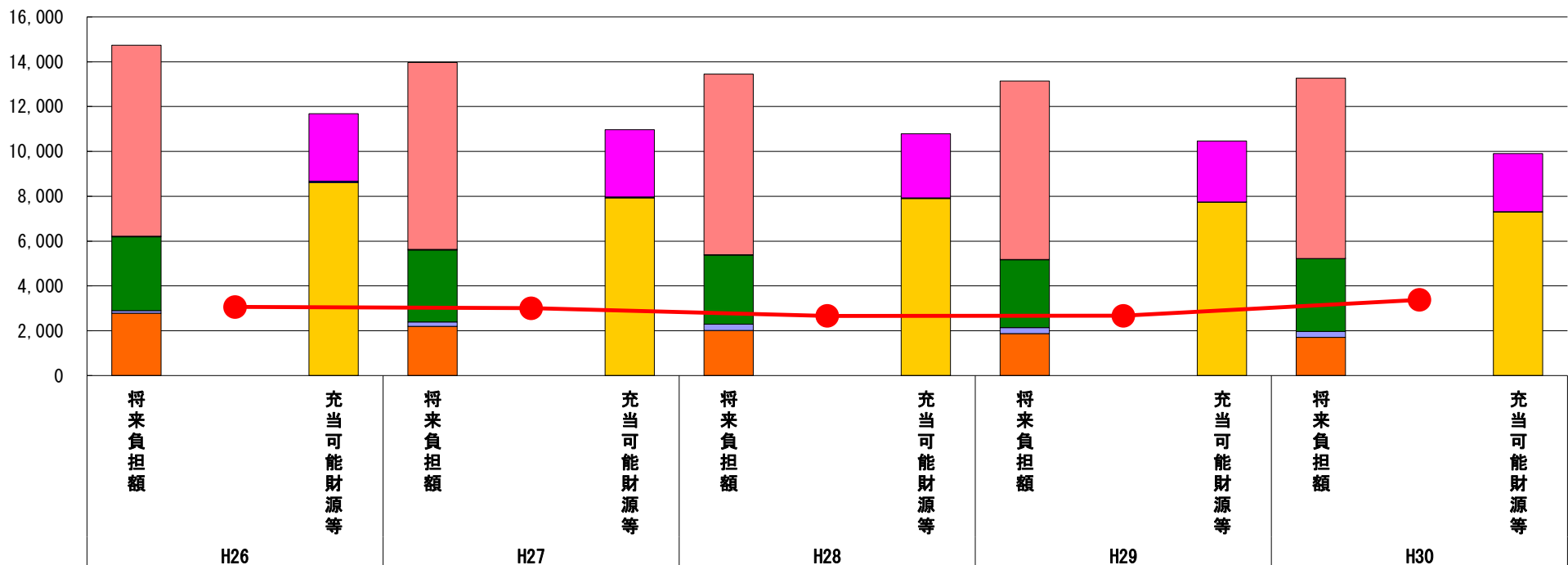
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,533	8,344	8,057	7,951	8,050
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	35	16	11	4
	公営企業債等繰入見込額		3,287	3,209	3,075	3,033	3,255
	組合等負担等見込額		115	186	278	274	264
	退職手当負担見込額		2,781	2,199	2,018	1,866	1,700
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,013	2,995	2,858	2,714
充当可能特定歳入			63	45	34	23	15
基準財政需要額算入見込額			8,609	7,930	7,893	7,727	7,291
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,059	3,003	2,659	2,671	3,377

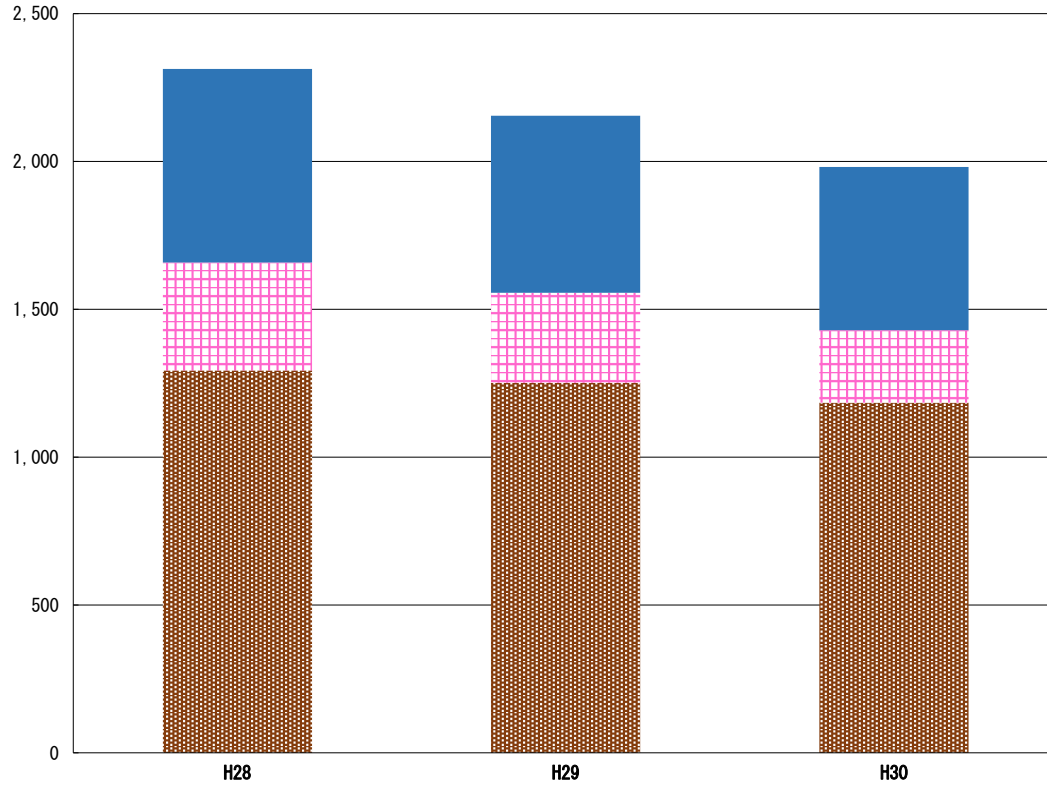
## 分析欄

・ H30年度は、一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額が増額し、財政調整基金等の充当可能基金の減額、償還終了に伴い基準財政需要額算入見込額が減額となったため、将来負担額は増額となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,293	1,251	1,184
減債基金		365	305	245
その他特定目的基金		655	599	552
地域福祉基金		255	255	255
子育て支援対策推進基金		162	132	102
定住促進住宅基金		73	77	80
長寿社会対策基金		51	51	51
みどりの森創生基金		58	48	38
基金残高合計		2,312	2,156	1,981

平成30年度

宮城県丸森町

## 基金全体

(増減理由)

道路改良事業やこども園整備事業のため「財政調整基金」を6,700万円、地方債償還のため「減債基金」を6,000万円、特定目的基金では、第2子以降の保育料無料化等のため「子育て支援対策推進基金」を3,000万円、町有林造林事業のため「みどりの森創生基金」を1,000万円取り崩したこと等により、基金全体としては1億7,500万円の減となった。

(今後の方針)

今後も道路改良事業や第2子以降の保育料無料化の財源として基金を取り崩す予定のため、減少傾向で推移する見込み。

## 財政調整基金

(増減理由)

道路改良事業やこども園整備事業のため6,700万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

災害等へ備えるため、過去の実績等を踏まえ、例年2億円程度を目途に積み立てることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

地方債償還のため6,000万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、3年度までに6,000万円程度を積立する予定。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域福祉基金：社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の推進。
- ・子育て支援対策推進基金：子育て支援対策を推進することにより、町内の若者定住と地域の活性化を図る。
- ・定住促進住宅基金：定住促進住宅の整備充実を図る。
- ・長寿社会対策基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策を推進し、地域の振興と住民福祉の向上を図る。
- ・みどりの森創生基金：羽出庭地区林野火災により焼失した山林の緑の回復並びに森林の有する公益的機能を維持増進する。

(増減理由)

- ・子育て支援対策推進基金：第2子以降の保育料無料化等に係る助成の財源として3,000万円を充当したことにより減少。
- ・定住促進住宅基金：定住促進住宅整備事業の着実な推進のため233万円を積立てたことにより増加。
- ・みどりの森創生基金：町有林造林事業のため1,000万円を充当したことにより減少。

(今後の方針)

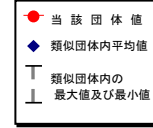
- ・子育て支援対策推進基金：第2子以降の保育料無料化等に係る助成の財源として、次年度以降も基金を取り崩す予定のため減少していく見込み。
- ・みどりの森創生基金：町有林造林事業に係る財源として、次年度以降も基金を取り崩す予定のため減少していく見込み。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

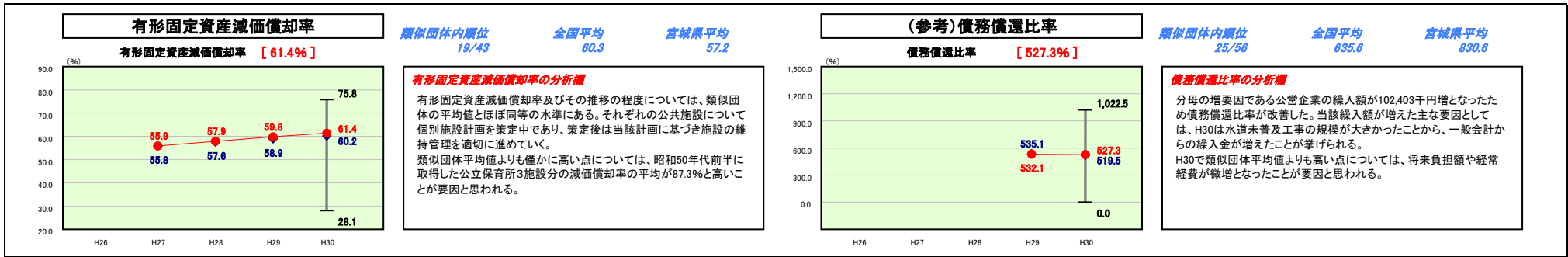
平成30年度

宮城県丸森町

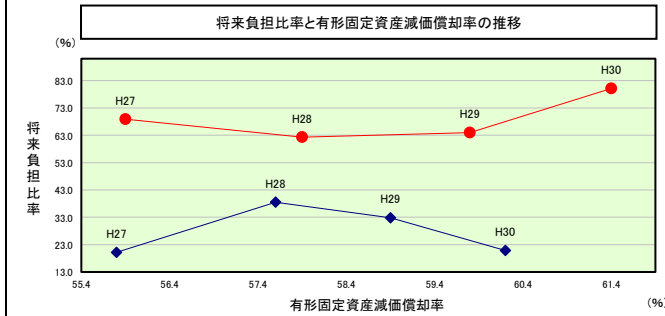
人口	13,646	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,467	人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	8,658,479	千円	将来負担比率	80.1	%
歳出総額	8,223,514	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	323,016	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	5,136,950	千円			
地方債現在高	8,049,953	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



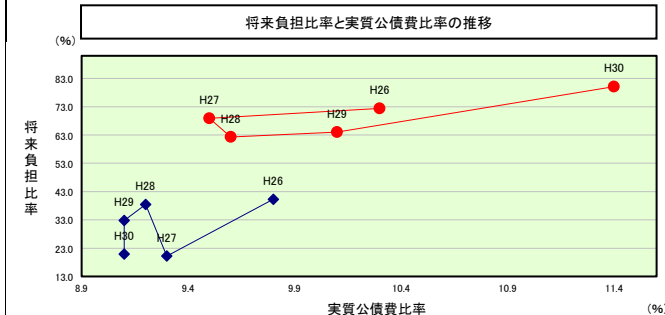
### 分析欄

将来負担比率がH29からH30までに16.1ポイント増となり、類似団体の平均値から大きく乖離している。要因としては地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の増、充当可能基金の減、基準財政需要額算入見込み額の減の3点が挙げられる。地方債残高等については、H29繰越分の水道未普及対策に係る一般会計出資債と、小中学校の空調整備に係る地方債の発行によるものである。充当可能基金については、H26以降4年連続で取崩を行っている財政調整基金とH29から取崩を行っている減債管理基金の残高の減が要因である。基準財政需要額については、水道事業のH11以前同意債の元利償還金の減、起債額の大きいH21以前の資本費平準化債の理論償還率の減が挙げられる。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		68.9	62.3	64.0	80.1
	有形固定資産減価償却率		55.9	57.9	59.8	61.4
類似団体内平均値	将来負担比率		20.2	38.5	32.8	20.9
	有形固定資産減価償却率		55.8	57.6	58.9	60.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体平均値を上回っている。両者に共通している要因としては、H28より水道未普及対策事業が実施されたことが挙げられる。実質公債費比率については、未普及対策工事は資本的な経費であることから、当該事業に対する一般会計からの繰入金については計算上は地方債償還の財源として扱われることとなるため、比率が上昇している。将来負担比率については、水道事業債と一般会計出資債の両面で残高が増える純粋に地方債残高が増えることと、資本的経費の増で準元利償還金が増えることで、将来負担比率を押し上げる原因となっている。現在の各比率の高さは一時的なものであり、当該事業が完了となればその分の起債発行額と資本的経費が減少することから、今後は改善されるものと思われる。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	72.4	68.9	62.3	64.0	80.1
	実質公債費比率	10.3	9.5	9.6	10.1	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	40.3	20.2	38.5	32.8	20.9
	実質公債費比率	9.8	9.3	9.2	9.1	9.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

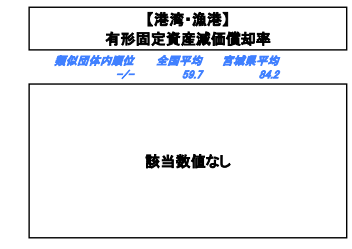
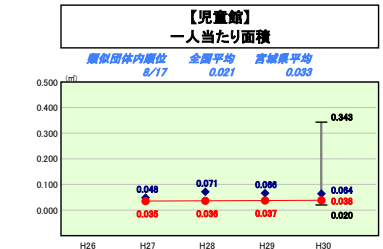
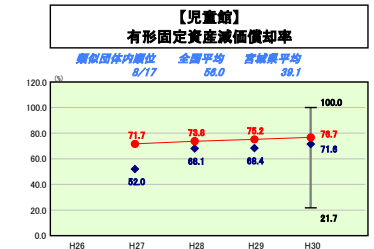
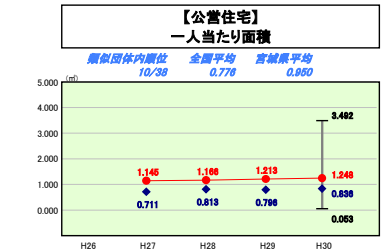
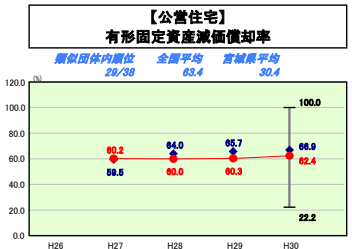
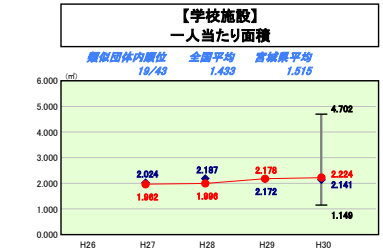
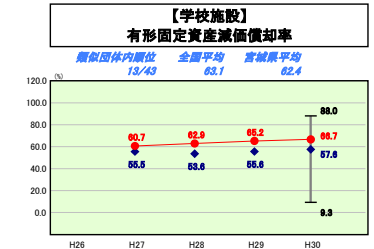
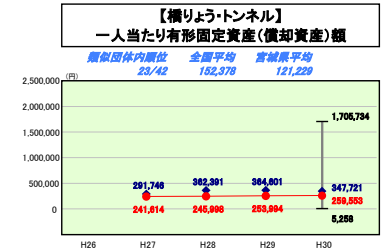
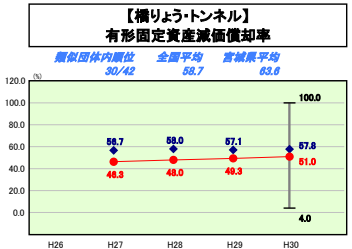
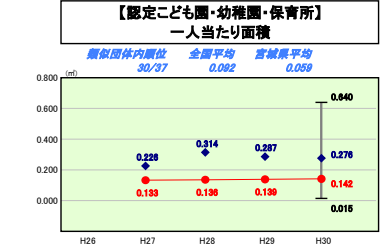
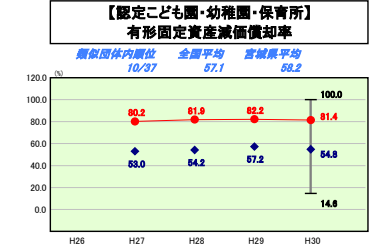
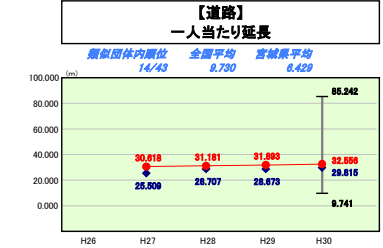
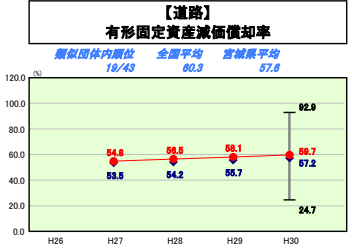
平成30年度

宮城県丸森町

人口	19,646	人(991.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,467	人(991.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	278.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	5,658,479	千円	将来負担比率	90.1	%
歳出総額	8,223,514	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 III-1 H28 III-1	
実収支	323,016	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	5,136,460	千円			
地方債残高	6,049,953	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」と「児童館」である。「認定こども園・幼稚園・保育所」については、昭和50年代前半に取得した公立保育所3施設分の耐用年数47年に対して稼働年数が35年以上となっており、当該施設の建物自体の減価償却率の平均が87.3%と特によく、全体での減価償却率が81.4%と高い数値となる要因となっている。「児童館」についても、耐用年数47年に対して35年以上の稼働年数となっていることから、当該施設の建物自体の減価償却率が80.3%と高くなっている。今後は、民設民営の保育所も交えた統廃合や施設の解体等によって、改善されるものと見込まれる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

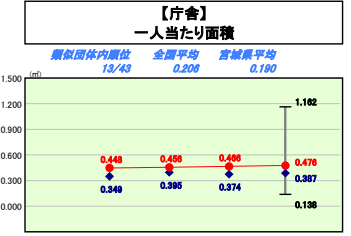
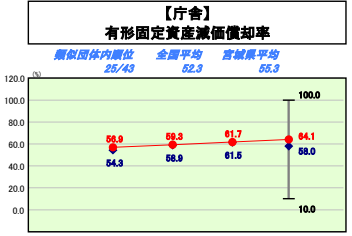
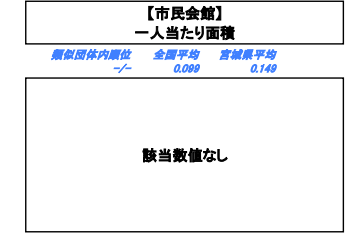
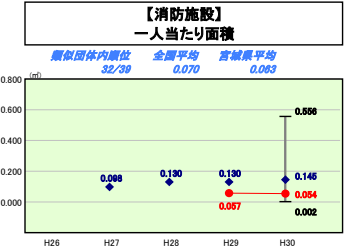
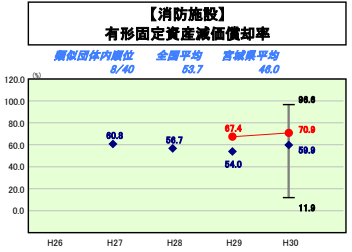
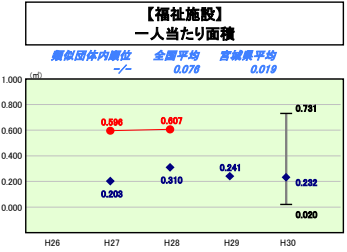
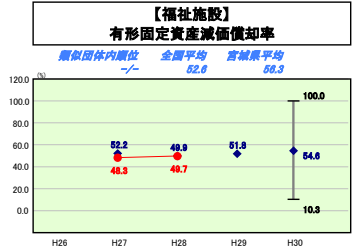
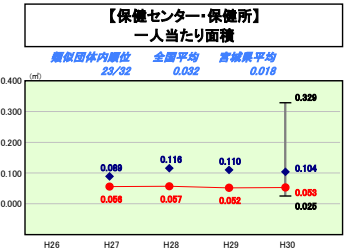
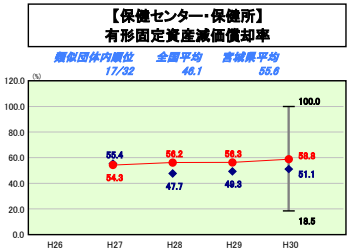
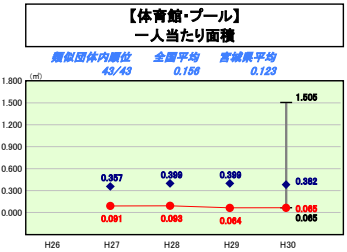
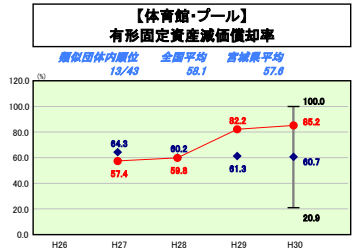
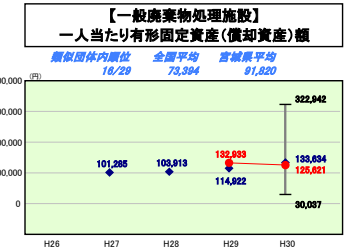
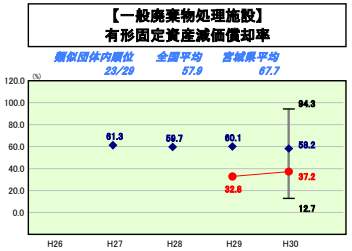
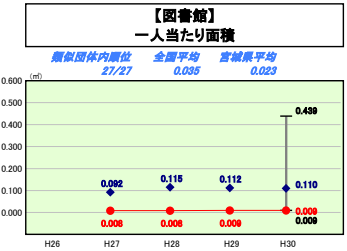
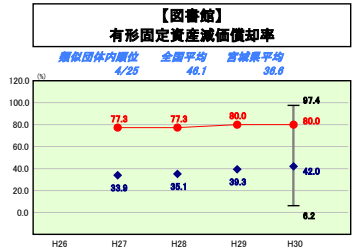
平成30年度

宮城県丸森町

人口	19,646	人(931.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	19,487	人(931.1.1現在)	通商実業率	比率	-	%
面積	278.30	km <sup>2</sup>	実業公費率	比率	11.4	%
農入総額	5,658,479	千円	将来負担率	比率	80.1	%
農出総額	8,223,514	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 III-1 H28 III-1		
実収支	323,016	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1		
標準財政規模	5,136,360	千円				
地方債残高	6,049,953	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 「図書館」については、耐用年数47年に対して稼働年数が42年となっており、建物自体の有形固定資産減価償却率は92.4%と非常に高い数値となっている。直近10年間で小規模な修繕以外の改修等は行われていないため、減価償却率が90.0%と高い状態で留まっている。現在策定中の個別施設計画でも対象の施設であるため、計画策定後は詳細に基づいた適切な対応を実施する。  
 「一般廃棄物処理施設」については仙南地域広域行政事務組合で管理している施設が対象となっているが、H29に取得した熱回収施設の新設により有形固定減価償却率は類似団体と比較して低い水準となっている。